

(1)のみ公表

※一部非公表

〇〇大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
将来 構想	事業終了まで のアウトカム	中間的な アウトカム					
		アウトプット					
	指標①						
	指標②						
	指標③						
	指標(1)						
	指標(2)						
	指標④						
	指標⑤						
	指標(3)						
	指標⑥						
	指標⑦						
	指標⑧						
	指標(4)						
	指標(5)						
	指標(6)						
	指標 I						
	指標 II						

(2) URA等の自主財源化計画 ※非公表

財源	経費種別	実績値				計画値			当初計画値※2
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31/R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2023 (R5)
研究大学強化 促進費補助金	人件費計								
	URA	人数 (a)※1							
		人件費							
	以外	人数							
人件費									
自主財源等	URA	人数 (b)							
		うち、既存 ポストへの 配置数							
		人件費							
	2017(H29)年時点から増加した年間 URA 人件費								
URA 数 (a)+(b)									
特記事項									

実績値は、原則当該年度の通年での雇用者数（当該年度3月31日までの延べ人数）を記載。

※2023 (R5) 年度計画値の URA 数が 2018 (H30) 年度当初に設定した計画値より大幅な変動（20%以上）がある場合は、その理由を簡潔に記載。

(3) 自主財源化に向けた取組 ※非公表

取組名	取組の概要	2018	2019	2020	2021	2022	2023
		(H30)	(H31/R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)
	実績/計画						
	年間増収実績/見込						
	実績/計画						
	年間増収実績/見込						
年間増収実績/見込額計							

・ 2020 (R2) 年までは実績値（もしくは推計値）、2021～2023 年は計画値

上記に実績/見込を記載しない場合は、その理由を簡潔に説明してください。（例：学長裁量経費による確約など）

「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ〔記入要領〕

本後期ロードマップは、各機関が中間評価を踏まえ再構築した「研究力強化構想」(将来構想報告書)を年度ごとにブレイクダウンし、具体化することを目的として作成するものである。

よって、この度の通知「今後の研究大学強化促進事業の実施方針について」により、新たな指標の設定や将来構想報告書の改訂を求めるものではない。ただし、将来構想報告書において設定した指標等の変更を禁止するものではない。

今後は、毎年度実施するフォローアップを通じて、ロジックツリーの見直しとともに本後期ロードマップも必要

◆(1)事業実施計画について

1. 「将来構想」、「事業終了までのアウトカム」、「中間的なアウトカム」、「アウトプット」及び「指標」欄には、ロジックツリーに記載の内容を転記すること。必要に応じ欄を追加・削除すること。

*「アウトプット」欄において、2021(R3)年度以降の事業計画において新たに実施する予定の取組(ロジックツリー上のアウトプットに含まれないもの)についても記載することとし、その場合には、灰色を付すこと。

*「指標」欄のうち、成果目標達成年度以外の年度については、斜線を引くこと。

◆(2)URA等の自主財源化計画(非公表)について

1. 事業終了後の自主的な展開を目指すにあたっての機関としての計画を記載すること。計画のうち、当該補助金による人件費支出予定者については、各機関による定義に基づき「URA」と「URA以外」に分けて記載すること。

*「人数」欄には、実人数を記載すること。エフォート管理し両財源から支出を行う者については、それぞれの財源欄で1名とカウントすること。また、年度の途中でA氏からB氏に入れ替わるのみであり機関としての雇用総数が変わらない場合であっても別々に2名とカウントすること。

*「自主財源等」の「既存ポストへの配置数」欄には、URA を既存のポストへ転換する計画がある場合には、その人数を記載すること。「自主財源等」の「人件費」欄には、自主財源で雇用する URA の人件費のうち、既存ポストへの配置分を除いた分を記載すること。

2. 「2017(H29)年時点から増加した年間URA人件費」欄には、当該補助金による支出から自主財源化するURAの人件費額(既存ポストへの配置を除く)について2017(H29)年度から増加した分として記載すること。

3. 本事業終了後の2023(R5)年計画値については、現在における計画値とともに、2018(H30)年度当初に設定した計画値についても記載すること。また、2018(H30)年度設定時と比較し、大幅な変動(20%以上)がある場合は、その理由を簡潔に記載すること。

4. 「特記事項」欄には、策定時に留意すべき事項がある場合など、特筆すべき事項について記載すること。

◆(3) 自主財源化に向けた取組(非公表)について

1. (1)事業実施計画、(2)URA 等の配置計画において自主財源化を予定している金額分を確保するための、現実的な計画を記載すること。必要に応じ欄を追加・削除すること。
2. 「取組名」、「取組の概要」及び「計画」欄には、自主財源化に向けた機関の方針に基づく取組と行程を記載すること。
3. 「年間増収見込」欄には、各取組による年間増収見込額を可能な範囲で記載すること。個々の取組ごとに金額を算出することが困難である場合、複数の取組の合計を記載しても構わない。ただし、事業終了後である 2023 年度の年間増収見込額計については、必ず記載すること。